

消費税と国際課税への大きな潮流

日本租税研究協会第65回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成25年9月10日(火)～11日(水)

第65回租税研究大会開催にあたり西田厚聰
会長挨拶

〈第1日〉

◆報告 多国籍企業の利子費用控除に関する最近の議論増井良啓

◇討論会 税制を巡る現状と課題岩崎政明（司会）
谷口進一／土居丈朗／平嶋彰英／星野次彦

〈第2日〉

◆報告 消費課税とヒューマン・キャピタル岡村忠生

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題渡辺裕泰（司会）
青山慶二／栗原正明／日置重人／吉村政穂

大阪大会 於 関電会館 平成25年9月19日(木)

第65回租税研究大会大阪大会開催にあたり宇野郁夫
副会長挨拶

◆報告 過年度の誤った課税処理の是正方法
—過年度遡及修正の可否—田中 治

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題林 宜嗣（司会）
戸谷裕之／橋本恭之／濱田省司／藤井健志

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

第65回租税研究大会開催にあたり ————— 1 会長挨拶

公益社団法人日本租税研究協会会長 西田 厚聰
(株式会社東芝 会長)

◆報告 9月10日(火)・午前

多国籍企業の利子費用控除に関する最近の議論 ————— 4

東京大学大学院法学政治学研究科教授 増井 良啓

1. はじめに…………… 4
 - (1) BEPS 行動計画…………… 4
 - (2) この報告の趣旨…………… 4
2. 多国籍企業の課税にとってなぜ利子費用控除が問題となるか? …… 5
 - 2-1. 収益と費用の地理的マッチング…………… 5
 - (1) 3か国モデルの導入…………… 5
 - (2) どの国で収益と費用を計上するか…………… 5
 - (3) 裁定行動の発生…………… 6
 - (4) 無形資産と金融資産…………… 6
 - 2-2. 負債と株式の利用による事実上の納税地選択・その1 …… 6
 - (1) 事例の説明…………… 6
 - (2) 事例の分析…………… 7
 - 2-3. 負債と株式の利用による事実上の納税地選択・その2 …… 8
 - (1) 組み合わせた事例…………… 8
 - (2) 歯止め…………… 8
 - 2-4. まとめ…………… 8
3. 利子費用控除の個別的制限措置はどうなっているか? …… 9
 - 3-1. 主にインバウンド直接投資に着目した日本の立法的対応…………… 9
 - 3-2. 各国の幅広い対応…………… 10
 - 3-3. アウトバウンド直接投資をめぐるカナダの議論…………… 10

3-4. まとめ	11
4. グループ内借入れはほんらい、法人税法上負債として扱うべきものか？	12
4-1. 企業グループ内取引の特性	12
4-2. 各国の論者によるより根本的な検討	12
(1) Graetz 提案	12
(2) Benshalom 論文	13
(3) カナダの論者たち	14
(4) Ault 講演による概観	14
4-3. 今後の検討の方向性	14
4-4. まとめ	15
5. おわりに	15

◆討論会 9月10日(火)・午後

税制を巡る現状と課題 19

司 会	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授	岩崎 政明
参加者 (五十音順)		
	新日鐵住金株常任顧問 (租研副会長)	谷口 進一
	慶應義塾大学経済学部教授	土居 丈朗
	総務省大臣官房審議官	平嶋 彰英
	財務省大臣官房審議官	星野 次彦

はじめに	20
I. 財政・税制（総論）の現状と課題	20
1. 財政の現状	20
2. 税制抜本改革法	21
3. 消費税率引上げと今後の経済財政動向等	22
4. 財政健全化	24
5. 我が国の税収の現状	25
II. 地方財政・地方税制の現状と課題（総論）	26
1. 税制抜本改革法	26
2. 地方財政の現状	28
3. 地方消費税率引上げと今後の経済財政動向等	30
III. 財政・税制の総論への意見	31
(谷口)	
1. 我が国の経済・政治環境	31
2. 財政健全化と社会保障の持続可能性	31
3. 税制改革の方向性	32

4. 地方税制改革の方向性……………	33
(土居)	
1. 財政健全化の道筋と税制の対応……………	34
2. グローバル化の進展と法人課税の在り方……………	35
(星野)	
1. 財政健全化法について……………	36
2. 税制改革の方向性……………	36
3. 財政健全化の道筋と税制の対応……………	36
4. グローバル化の進展と法人課税の在り方……………	37
(平嶋)	
1. 地方税改革の方向性……………	37
2. 財政健全化の道筋と税制の対応……………	37
3. グローバル化の進展と地方法人課税の在り方……………	38
IV. 個別税制の現状と課題……………	38
1. 消費税……………	38
2. 法人課税……………	39
3. 国際課税……………	41
V. 個別地方税制の現状と課題……………	42
1. 秋の税制改正における検討項目……………	42
2. 地方法人課税……………	43
3. 車体課税……………	45
4. ゴルフ場利用税……………	46
VI. 個別税制の現状と課題についての討論……………	46
(谷口)	
1. 法人税……………	47
(法人実効税率) (研究開発費)	
2. 消費税……………	47
3. 所得税……………	47
4. 地方法人課税……………	47
5. 国際課税……………	47
6. 償却資産に係る固定資産税……………	47
(土居)	
1. 所得税……………	47
2. 償却資産に係る固定資産税……………	48
3. 地方法人課税……………	48
(星野)	
1. 法人税……………	48
(法人実効税率) (研究開発税制)	
2. 消費税……………	49
3. 所得税……………	49

4. 国際課税	49
5. 所得税	49
(平嶋)	
1. 地方法人課税	50
2. 償却資産に係る固定資産税	51
おわりに	51

◆報告 9月11日(水)・午前

消費課税とヒューマン・キャピタル ————— 52

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

はじめに	52
➤ ヒューマン・キャピタルの捉え方	52
➤ 消費課税の影響	53
➤ 適正課税、租税優遇	54
1 消費課税と人的役務	55
1-1 個人消費への課税	55
➤ 小売売上税から多段階付加価値税へ	55
➤ 課税売上げと仕入税額控除のチェーン	56
➤ 課税ベースの拡大	57
1-2 直接課税と間接課税	58
1-2-1 消費課税と転嫁	58
1-2-2 消費への直接課税 (Personal Expenditure Tax, PET)	59
➤ 所得税における消費への課税	59
➤ 消費の概念	60
1-2-3 消費課税とは何か (経済学的定義)	61
➤ 現在の消費と将来の消費への課税の中立性	61
➤ 支出 (キャッシュ・フロー) = 消費といえるか?	61
➤ 税率の硬直化	61
➤ 中立性論の限界…勤労意欲 (work incentive) の歪曲	62
1-2-4 賃金税と消費課税	62
➤ 消費課税と賃金税の等価性	62
➤ 賃金税は、消費課税といえるか	62
➤ 「賃金」の定義	63
➤ 投資所得非課税の範囲	63
1-2-5 間接税 (消費税、VAT) における「消費」	64

➤ 間接税における課税要件論……………64	
➤ 課税事業者の身分……………65	
➤ 課税時期など……………65	
1-2-6 執行上の負担……………66	
2 歪曲の是正……………66	
2-1 消費課税の今後……………66	
2-1-1 消費税の性質の確認……………66	
2-1-2 課税ベース・納税義務者の拡大……………67	
➤ 非課税の縮小……………67	
➤ 免税となる者の範囲の縮小……………68	
2-1-3 課税時期……………69	
➤ キャッシュ・フロー課税……………69	
➤ 仕入税額控除の繰延べについての ABA 提案……………69	
2-2 解決の方向……………70	
➤ 形成……………70	
➤ 実現……………70	
➤ 移転、喪失……………71	
おわりに……………72	
➤ 消費課税を捉える目……………72	
➤ ヒューマン・キャピタル……………72	
資料編 消費課税とヒューマン・キャピタル……………73	

◆ 討論会 9月11日(水)・午後

国際課税を巡る現状と課題 85

司 会	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	渡辺 裕泰
参加者 (五十音順)		
	早稲田大学大学院会計研究科教授	青山 慶二
	東レ(株)経理部税務担当部長 (租研理事)	栗原 正明
	財務省主税局参事官	日置 重人
	一橋大学大学院国際企業戦略科准教授	吉村 政穂

はじめに……………86	
I. 最近の国際課税の動向と課題……………87	
1. 国際課税の現状……………87	

国際課税の基本的考え方／国内法に定める国際課税／わが国の課税権の範囲／個人納税者の区分と課税所得の範囲／法人納税者の区分と課税所得の範囲／外国税額控除制度の概要／外国子会社からの受取配当に関する二重課税調整措置の見直し（平成21年度改正）／外国子会社合算税制について／外国子会社合算税制の概要／移転価格税制について／過少資本税制の仕組み／関連者間の利子を利用した租税回避への対応／過大支払利子税制について

2. 平成25年度税制改正の概要……………88

国際課税関係の主な平成25年度税制改正事項／社債利子の非課税制度の恒久化等／外国子会社合算税制に係る外国税額控除の見直し／移転価格税制による独立企業間価格算定におけるベリー比の追加／上場株式等の配当等に係る租税条約適用手続きの簡素化

3. 今後の課題……………90

平成25年度税制改正大綱（抄）／総合主義と帰属主義の違い／総合主義と帰属主義の違いの具体的なイメージ／外国法人及び非居住者に対する課税原則を帰属主義に見直す場合の考え方の骨子（案）／帰属主義に見直すことの意義／対比表（総合主義・帰属主義）／総合主義（全所得主義）と帰属主義の課税方式の違い（所得の種類別）／内部取引の認識／帰属主義へ移行した場合の内国法人のための外国税額控除のイメージ

II. 最近の国際課税の動向と課題への意見……………93

（青山）

25年度改正及び今後の課題－国内法への帰属主義の導入について／過渡期における対応／無形資産への対応／国外 PE の外税控除について／

（吉村）

外国子会社合算税制について／帰属主義への変更について／

（栗原）

ベリー比の使用法について／ベリー比の適正水準の開示／APA 手続きの簡素化について／一時的に PE を持つケースについて／

（日置）

過渡期における対応／無形資産への対応／国外 PE の外税控除について／外国子会社合算税制について／帰属主義への変更について／ベリー比について／APA 手続きの簡素化について／一時的に PE を持つケースについて

III. 国際協力に向けたトピックスについて……………99

1. わが国の租税条約ネットワークの拡充等……………99

租税条約の概要／わが国の租税条約ネットワーク／租税条約交渉の現状／日米租税条約の一部改正／最近の日本の租税条約締結本数の推移（基本合意）／徴収共助について／税務行政執行共助条約の概要

2. OECD 等における国際的な議論の動向……………100

1) OECD の組織等……………100

租税委員会の組織と活動の概要（2013年7月時点）／グーグルの租税回避に関するイギリス下院決算委員会報告書（2013年6月）／多国籍企業の租税回避が国際的な

批判を浴びている（報道ベース）	
2）BEPS への対応……………101	
税源浸食と利益移転（BEPS）行動計画／OECD 租税委員会 BEPS 行動計画（概要）／行動 1 電子商取引への課題の在り方を検討／行動 3 外国子会社合算税制の普及／行動 4 利子損金算入制限措置の普及／行動 6 租税条約の濫用防止規定の普及／行動 8 無形資産の移転価格ルールの策定／BEPS の考え方について	
3）情報交換を巡る最近の動向……………104	
租税回避を巡る国際的議論の経緯／OECD 事務局が公表している実効的な税の情報交換基準に関する各国の実施状況リスト／OECD モデル租税条約第 26 条（2005 年改訂）／グローバル・フォーラムについて／ピア・レビュー報告書の評価（G 7 諸国）／米国の外国口座コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act）の概要／日本の米 FATCA への対応／欧州 5 カ国（英独仏伊西）の米 FATCA への対応／自動的情報交換	
IV. 国際協力に向けたトピックスへの意見 ……………106	
（青山）	
BEPS プロジェクトを巡る課題について／租税回避規定について／新興国を含めての議論について／自動的情報交換への取組みの方針について／	
（吉村）	
BEPS と日本企業との関わりについて／BEPS の検証について／過剰な課税につながる懸念について／電子商取引について／外国子会社合算税制の強化の見通しについて／移転価格税制の文書化について／	
（栗原）	
海外子会社の配当に係る源泉税の免税化について／BEPS 議論における認められない行為の特定について／	
（日置）	
租税回避規定について／新興国を含めての議論について／自動的情報交換への取組みの方針について／BEPS の検証について／過剰な課税につながる懸念について／電子商取引について／外国子会社合算税制の強化の見通しについて／海外子会社の配当に係る源泉税の免税化について／BEPS の議論における認められない行為の特定と包括的租税回避否認規定について	
おわりに ……………115	

大阪大会（関電会館）

第65回租税研究大会大阪大会開催にあたり——117 副会長挨拶

公益社団法人日本租税研究協会副会長 宇野 郁夫
(日本生命保険相互会社相談役)

◆報告 9月19日(木)・午前

過年度の誤った課税処理の是正方法——119

—過年度遡及修正の可否—

同志社大学法学部教授 田中 治

1. はじめに119
2. 期間税としての所得課税と当初申告の誤りの是正方法122
3. 課税のタイミングと年度帰属との関係122
 - 3-1. 概要.....122
 - 3-2. 裁判例の対立と不統一.....126
 - (1) 年金裁定事件－権利確定主義の過度の抽象性の例.....126
 - (2) 過大電力料金事件－権利確定主義と年度帰属の混同.....128
4. 後発的違法と特別の更正の請求131
 - 4-1. 基本的な仕組み.....131
 - (1) 後発的違法の是正方法.....131
 - (2) 更正の請求の位置付け.....132
 - (3) 特別の更正の請求と通常の更正の請求との関係.....132
 - 4-2. 前期損益修正との関係.....132
5. おわりに134

税制改革を巡る現状と課題

136

司 会 関西学院大学経済学部教授

林 宜嗣

参加者 (五十音順)

大阪産業大学経済学部教授

戸谷 裕之

関西大学経済学部教授

橋本 恭之

総務省自治税務局企画課長

濱田 省司

財務省大臣官房審議官

藤井 健志

はじめに	137
I. 財政・税制（総論）の現状と課題	137
1. 財政の現状	137
2. 税制抜本改革法	138
3. 消費税率引上げと今後の経済財政動向等	139
4. 財政健全化	140
5. 我が国の税収の現状	141
II. 地方財政・地方税制の現状と課題（総論）	142
1. 税制抜本改革法	142
2. 地方財政の現状	143
3. 地方消費税率引上げと今後の経済財政動向等	145
III. 財政・税制の総論への意見	146
(戸谷)	
消費税／地方税／	146
(橋本)	
消費税／地方消費税の決め方／三位一体改革の総括／	148
(藤井)	
消費税の使途／10%で足りるか	149
(濱田)	
地方法人二税の在り方／地方消費税／三位一体改革の総括	151
IV. 個別税制の現状と課題	152
1. 消費税	152
2. 法人課税	153
3. 所得税	154
4. 国際課税	154
V. 個別地方税制の現状と課題	155
1. 秋の税制改正における検討項目	155
2. 地方法人課税	156

3. 車体課税	157
4. ゴルフ場利用税	158
Ⅵ. 個別税制の現状と課題についての討論	158
(戸谷)	
法人税率引下げ競争／外形標準課税／償却資産課税の在り方	158
(橋本)	
所得税／償却資産課税の在り方	159
(藤井)	
法人税率引下げ競争／所得税	160
(濱田)	
外形標準課税／償却資産課税の在り方	161
おわりに	162

<資料編>

◎財政・税制関係資料（財務省主税局）

目次

資料①～⑤③

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）

目次

資料①～⑥③

◎国際課税関係資料（主税局参事官室）

目次

資料 1 ～55